

(様式 1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年12月時点

NO.	103	事業名	漁業集落防災機能強化事業（港地区）	事業番号	C-5-1
交付団体		南三陸町	事業実施主体（直接/間接）	南三陸町（直接）	
総交付対象事業費	70,368 千円	全体事業費		81,303 千円	

【対象地区】 港地区

港地区は宮城県南三陸町にある第1種港漁港の背後集落であり、ワカメなどの海面養殖や刺網などの漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。

現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。

【整備内容】

(1) 漁業集落道整備	1号集落道（改良）：既存W=4.0m、H=1.0m	L= 120 m
(2) 防災安全施設整備	1号避難路（改良）：既存W=1.0m→W=2.0m 階段 非常用照明灯 避難標識	L= 40 m 3 基 2 基
(3) 土地利用高度化再編整備	水産関係用地 H=6.0m	A= 1,600 m ²

【第8回申請】

平成26年度 用地測量、測量設計、工事発注支援 1式 9,509 千円

【第11回申請】

平成27年度 用地補償費等、工事発注支援(用地交渉) 1式 9,535 千円

【第12回申請】

平成27年度 本工事、工事発注支援 1式 41,545 千円

【第14回申請】

平成28年度 本工事、用地補償費等、工事発注支援 1式 9,779 千円

交付決定対象事業費 合計 70,368 千円

【第25回申請】

関連工事の遅れに伴う事業期間の延伸（完了予定：令和元年度→令和2年度）

年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合 計
交付対象事業費						

（「南三陸町震災復興計画」P. 60-61記載）

当面の事業概要

令和元年度	非常用照明工事等	1式
令和2年度	水産関係用地工事等	1式

東日本大震災の被害の関係

港地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、住宅の再建や漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要

- ・漁港施設災害復旧事業（防波堤、物揚場、船揚場等）
- ・海岸保全施設災害復旧事業（海岸防潮堤の整備）
- ・河川保全施設災害復旧事業（河川堤防の整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
基幹事業との関連性	

No.	104	事業名	漁業集落防災機能強化事業（田の浦地区）	事業番号	C-5-2
交付団体		南三陸町	事業実施主体（直接/間接）	南三陸町（直接）	
総交付対象事業費	168,495 千円	全体事業費		186,569 千円	

事業概要**【対象地区】 田の浦地区**

田の浦地区は宮城県南三陸町にある第1種田浦漁港の背後集落であり、ワカメなどの海面養殖や刺網などの漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。

現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。

【整備内容】

(1) 漁業集落道整備	1号集落道（改良）：既存W=3.0m→W=5.0m、H=1.0m	L= 140 m
(2) 防災安全施設整備	1号避難路（改良）：既存W=1.5m→W=2.0m	L= 150 m
	2号避難路（改良）：既存W=1.5m→W=2.0m	L= 300 m
	非常用照明灯	2 基
	避難標識	2 基
(3) 土地利用高度化再編整備	水産関係用地 H=1.0m	A= 5,850 m ²

【第8回申請】

平成26年度 用地測量、測量設計、工事発注支援 1式 27,752 千円

【第11回申請】

平成27年度 用地補償費等、工事発注支援(用地交渉) 1式 15,304 千円

【第12回申請】

平成27年度 本工事、工事発注支援 1式 95,272 千円

【第14回申請】

平成28年度 本工事、用地補償費等、工事発注支援 1式 30,167 千円

【第18回申請】

平成29年度 本工事（☆F-1-1-1より流用） 1式 9,104 千円

交付決定対象事業費 合計 177,599 千円

（事業間流用による経費の変更）（平成29年5月1日）

平成29年度事業として防災安全施設の整備を行うため、☆F-1-1-1漁業集落復興効果促進事業より9,104千円（国費：H26予算6,828千円）を流用。これにより、交付対象事業費は168,495千円（国費：126,371千円）から177,599千円（国費：133,199千円）に増額。

【第25回申請】

関連工事の遅れ及び地区調整に時間を要した事に伴う事業期間の延伸（完了予定：令和元年度→令和2年度）

年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合 計
交付対象事業費						
（「南三陸町震災復興計画」P. 60-61記載）						
当面の事業概要						

令和元年度 本工事等 1式
令和2年度 避難路工事等 1式

東日本大震災の被害の関係

田の浦地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、住宅の再建や漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要

- ・漁港施設災害復旧事業（防波堤、物揚場、船揚場等）
- ・海岸保全施設災害復旧事業（海岸防潮堤の整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年12月時点

NO.	106	事業名	漁業集落防災機能強化事業（名足地区）	事業番号	C-5-4
交付団体		南三陸町	事業実施主体（直接/間接）	南三陸町（直接）	
総交付対象事業費	70,836 千円	全体事業費		91,309 千円	

事業概要

【対象地区】 名足地区

名足地区は宮城県南三陸町にある第1種ばなな漁港名足地区の背後集落で、ワカメなどの海面養殖が主要な漁種である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。

現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備等により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。

【整備内容】

(1) 防災安全施設整備	1号避難路（新設）: W=2.0m 非常用照明灯 避難標識	L= 125 m 2 基 3 基
(2) 土地利用高度化再編整備	水産関係用地 H=1.0m	A= 4,600 m ²

【第8回申請】

平成26年度 用地測量、測量設計、工事発注支援 1式 10,027 千円

【第11回申請】

平成27年度 用地補償費等、工事発注支援(用地交渉) 1式 990 千円

【第12回申請】

平成27年度 本工事、工事発注支援 1式 59,819 千円

交付決定対象事業費 合計 70,836 千円

【第25回申請】

関連工事の遅れに伴う事業期間の延伸（完了予定：令和元年度→令和2年度）

年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合計
交付対象事業費						

（「南三陸町震災復興計画」P. 60-61記載）

当面の事業概要

令和元年度 水産関係用地工事等 1式
令和2年度 水産関係用地工事等 1式

東日本大震災の被害の関係

名足地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、住宅の再建や漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要

- ・漁港施設災害復旧事業（防波堤、物揚場、船揚場等）
- ・海岸保全施設災害復旧事業（海岸防潮堤の整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号
基幹事業との関連性

(様式 1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年12月時点

NO.	107	事業名	漁業集落防災機能強化事業（中山地区）	事業番号	C-5-5
交付団体		南三陸町	事業実施主体（直接/間接）	南三陸町（直接）	
総交付対象事業費	61,866 千円	全体事業費		61,866 千円	

事業概要

【対象地区】 中山地区

中山地区は宮城県南三陸町にある第1種ばなな漁港中山地区の背後集落で、ワカメなどの海面養殖が主要な魚種である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。

現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備等により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。

【整備内容】

(1) 防災安全施設整備	1号避難路（新設）: W=2.0m 非常用照明灯 避難標識	L= 80 m 1 基 2 基
(2) 土地利用高度化再編整備	水産関係用地 H=1.0m	A= 2,500 m ²

【第8回申請】

平成26年度 用地測量、測量設計、工事発注支援 1式 7,807 千円

【第11回申請】

平成27年度 用地補償費等、工事発注支援(用地交渉) 1式 7,050 千円

【第12回申請】

平成27年度 本工事、工事発注支援 1式 47,009 千円

交付決定対象事業費 合計 61,866 千円

【第25回申請】

関連工事の遅れ及び地区調整に時間を要した事に伴う事業期間の延伸（完了予定：令和元年度→令和2年度）

年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合計
交付対象事業費						

（「南三陸町震災復興計画」P. 60-61記載）

当面の事業概要

令和元年度 水産関係用地工事等 1式
令和2年度 避難路工事等 1式

東日本大震災の被害の関係

中山地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、住宅の再建や漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要

- ・漁港施設災害復旧事業（防波堤、物揚場、船揚場等）
- ・海岸保全施設災害復旧事業（海岸防潮堤の整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年12月時点

NO.	108	事業名	漁業集落防災機能強化事業（馬場地区）	事業番号	C-5-6
交付団体		南三陸町	事業実施主体（直接/間接）	南三陸町（直接）	
総交付対象事業費	72,598 千円	全体事業費		107,297 千円	

事業概要

【対象地区】 馬場地区

馬場地区は宮城県南三陸町にある第1種ばなな漁港馬場地区の背後集落で、ワカメなどの海面養殖が主要な漁種である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。

現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備等により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。

【整備内容】

(1) 漁業集落道整備	1号集落道（新設）：W=5.0m、H=1.0m	L= 115 m
(2) 防災安全施設整備	非常用照明灯 避難標識	2 基 2 基
(3) 土地利用高度化再編整備	水産関係用地	A= 5,000 m ²

【第8回申請】

平成26年度 用地測量、測量設計、工事発注支援 1式 16,897 千円

【第11回申請】

平成27年度 用地補償費等、工事発注支援(用地交渉) 1式 4,409 千円

【第14回申請】

平成28年度 本工事、用地補償費等、工事発注支援 1式 51,292 千円

【第18回申請】

平成29年度 本工事、工事発注支援（☆F-1-1-1より流用） 1式 34,699 千円

交付決定対象事業費 合計 107,297 千円

（事業間流用による経費の変更）（平成29年5月1日）

平成29年度事業として水産関係用地の整地、舗装工事および工事発注支援として工事施工管理を行うため、☆F-1-1-1漁業集落復興効果促進事業より34,699千円（国費：H26予算26,024千円）を流用。これにより、交付対象事業費は72,598千円（国費：54,447千円）から107,297千円（国費：80,471千円）に増額。

【第25回申請】

関連工事の遅れ及び地区調整に時間と時間を要した事に伴う事業期間の延伸（完了予定：令和元年度→令和2年度）

年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合計
交付対象事業費						

（「南三陸町震災復興計画」P. 60-61記載）

当面の事業概要

令和元年度 集落道工事等 1式
令和2年度 水産関係用地工事等 1式

東日本大震災の被害の関係

馬場地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、住宅の再建や漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要

- ・漁港施設災害復旧事業（防波堤、物揚場、船揚場等）
- ・海岸保全施設災害復旧事業（海岸防潮堤の整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年12月時点

NO.	109	事業名	漁業集落防災機能強化事業（寄木地区）	事業番号	C-5-7
交付団体		南三陸町	事業実施主体（直接/間接）	南三陸町（直接）	
総交付対象事業費	68,437 千円	全体事業費		68,437 千円	

事業概要

【対象地区】 寄木地区

寄木地区は宮城県南三陸町にある第1種寄木漁港の背後集落であり、ワカメなどの海面養殖や刺網などの漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。

現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を進めるものである。

【整備内容】

(1) 防災安全施設整備	1号避難路（新設）: W=2.0m 非常用照明灯 避難標識	L= 140 m 2 基 2 基
(2) 土地利用高度化再編整備	水産関係用地	A= 2,900 m ² うち (嵩上げなし A= 1,300 m ²) (嵩上げ H=1.0m A= 1,600 m ²)

【第8回申請】

平成26年度 用地測量、測量設計、工事発注支援 1式 9,567 千円

【第11回申請】

平成27年度 用地補償費等、工事発注支援(用地交渉) 1式 4,742 千円

【第12回申請】

平成27年度 本工事、工事発注支援 1式 54,128 千円

交付決定対象事業費 合計 68,437 千円

【第25回申請】

関連工事の遅れに伴う事業期間の延伸（完了予定：令和元年度→令和2年度）

年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合計
交付対象事業費						

（「南三陸町震災復興計画」P. 60-61記載）

当面の事業概要

令和元年度 本工事等 1式
令和2年度 避難路工事等 1式

東日本大震災の被害の関係

寄木地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、住宅の再建や漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要

- ・漁港施設災害復旧事業（防波堤、物揚場、船揚場等）
- ・海岸保全施設災害復旧事業（海岸防潮堤の整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
------	--

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年12月時点

NO.	110	事業名	漁業集落防災機能強化事業（鞆の浜地区）	事業番号	C-5-8
交付団体		南三陸町	事業実施主体（直接/間接）	南三陸町（直接）	
総交付対象事業費	129,279 千円	全体事業費		134,063 千円	

事業概要

【対象地区】 鞆の浜地区

鞆の浜地区は宮城県南三陸町にある第1種鞆の浜漁港の背後集落であり、ワカメなどの海面養殖業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。

現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を進めるものである。

【整備内容】

(1) 漁業集落道整備	1号集落道（一部改良）：既存W=3.0m→W=4.0m L=20m × 7箇所	L= 140 m
(3) 防災安全施設整備	1号避難路（新設）：W=2.0m 非常用照明灯 避難標識	L= 80 m 2 基 2 基
(4) 土地利用高度化再編整備	水産関係用地 うち (嵩上げなし) (嵩上げ H=1.0m)	A= 6,200 m ² A= 2,300 m ² A= 3,900 m ²

【第8回申請】

平成26年度 用地測量、測量設計、工事発注支援 1式 15,851 千円

【第11回申請】

平成27年度 用地補償費等、工事発注支援(用地交渉) 1式 8,810 千円

【第12回申請】

平成27年度 本工事、工事発注支援 1式 92,401 千円

【第14回申請】

平成28年度 本工事、工事発注支援 1式 12,217 千円

交付決定対象事業費 合計 129,279 千円

【第25回申請】

関連工事の遅れに伴う事業期間の延伸（完了予定：令和元年度→令和2年度）

年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合 計
交付対象事業費						

（「南三陸町震災復興計画」P. 60-61記載）

当面の事業概要
令和元年度 集落道工事等 1式 令和2年度 水産関係用地工事等 1式

東日本大震災の被害の関係
鞆の浜地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、住宅の再建や漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要
・漁港施設災害復旧事業（防波堤、物揚場、船揚場等） ・海岸保全施設災害復旧事業（海岸防潮堤の整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。
関連する基幹事業
事業番号
基幹事業との関連性

(様式 1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年12月時点

NO.	111	事業名	漁業集落防災機能強化事業（細浦地区）	事業番号	C-5-9
交付団体		南三陸町	事業実施主体（直接/間接）	南三陸町（直接）	
総交付対象事業費	147,187 千円	全体事業費		158,672 千円	

事業概要

【対象地区】 細浦地区

細浦地区は宮城県南三陸町にある第1種細浦漁港の背後集落であり、ワカメ・ギンザケなどの海面養殖を中心に漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。

現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。

【整備内容】

(1) 漁業集落道整備	1号集落道（改良）：既存W=3.0m→W=4.0m、H=1.0m	L= 110 m
(2) 防災安全施設整備	1号排水路（改良）：W=1.5m、D=1.0m（沈下分）開渠	L= 110 m
	1号避難路（改良）：既存W=1.0m～2.0m→W=2.0m	L= 140 m
	非常用照明灯	3 基
	避難標識	3 基
(3) 土地利用高度化再編整備	水産関係用地	A= 6,600 m ²
	うち（嵩上げなし）	A= 5,200 m ²
	（嵩上げ H=1.0m）	A= 1,400 m ²

【第8回申請】

平成26年度 用地測量、測量設計、工事発注支援 1式 19,765 千円

【第11回申請】

平成27年度 用地補償費等、工事発注支援(用地交渉) 1式 5,775 千円

【第12回申請】

平成27年度 本工事、工事発注支援 1式 75,304 千円

【第14回申請】

平成28年度 本工事、工事発注支援 1式 46,343 千円

交付決定対象事業費 合計 147,187 千円

【第25回申請】

関連工事の遅れに伴う事業期間の延伸（完了予定：令和元年度→令和2年度）

年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合 計
交付対象事業費						

（「南三陸町震災復興計画」P. 60-61記載）

当面の事業概要

令和元年度 集落道工事等 1式
令和2年度 水産関係用地工事等 1式

東日本大震災の被害の関係

細浦地区では、東日本大震災の津波により集落内の住宅の約半数と漁具倉庫・作業場等の水産関係施設のほぼ全てが流出した。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開に向けた取り組みと連携して、集落の生産・生活環境を復興し、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を実現するものである。

関連する災害復旧事業の概要

- ・漁港施設災害復旧事業（防波堤、物揚場、船揚場等）
- ・海岸保全施設災害復旧事業（海岸防潮堤の整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
基幹事業との関連性

(様式 1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年12月時点

NO.	112	事業名	漁業集落防災機能強化事業（清水地区）	事業番号	C-5-10
交付団体		南三陸町	事業実施主体（直接/間接）	南三陸町（直接）	
総交付対象事業費	99,011 千円	全体事業費		122,218 千円	

事業概要

【対象地区】 清水地区

清水地区は宮城県南三陸町にある第1種清水漁港の背後集落であり、ワカメ・ホタテガイなどの海面養殖を中心に漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。

現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備を実施することにより、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を進めるものである。

【整備内容】

(1) 防災安全施設整備	1号避難路（新設）: W=2.0m	階段	L= 40 m
	2号避難路（改良）: 既存W=2.0m	階段	L= 45 m
	非常用照明灯		2 基
	避難標識		2 基
(2) 土地利用高度化再編整備	水産関係用地		A= 7,000 m ²
	うち (嵩上げなし)	A= 3,200 m ²	
	(嵩上げ H=1.0m)	A= 3,800 m ²	

【第8回申請】

平成26年度	用地測量、測量設計、工事発注支援	1式	9,792 千円
--------	------------------	----	----------

【第11回申請】

平成27年度	用地補償費等、工事発注支援(用地交渉)	1式	12,440 千円
--------	---------------------	----	-----------

【第12回申請】

平成27年度	本工事、工事発注支援	1式	76,779 千円
--------	------------	----	-----------

交付決定対象事業費	合計	99,011 千円
-----------	----	-----------

【第25回申請】

関連工事の遅れに伴う事業期間の延伸（完了予定：令和元年度→令和2年度）

年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合計
交付対象事業費						

（「南三陸町震災復興計画」P. 60-61記載）

当面の事業概要

令和元年度	水産関係用地工事等	1式
令和2年度	避難路工事等	1式

東日本大震災の被害の関係

清水地区では、東日本大震災の津波により集落内のほぼ全ての住宅及び漁具倉庫・作業場等の水産関係施設が流出した。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開に向けた取り組みと連携して、集落の生産・生活環境を復興し、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を実現するものである。

関連する災害復旧事業の概要

- ・漁港施設災害復旧事業（防波堤、物揚場、船揚場等）
- ・海岸保全施設災害復旧事業（海岸防潮堤の整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年12月時点

NO.	113	事業名	漁業集落防災機能強化事業（荒砥地区）	事業番号	C-5-11
交付団体		南三陸町	事業実施主体（直接/間接）	南三陸町（直接）	
総交付対象事業費	130,945 千円	全体事業費		130,945 千円	

事業概要

【対象地区】 荒砥地区

荒砥地区は宮城県南三陸町にある第1種荒砥漁港の背後集落であり、ワカメ・ホタテガイなどの海面養殖を中心に漁業が盛んな地区である。しかし東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。

現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備、用地整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。

【整備内容】

(1) 漁業集落道整備	1号集落道（改良）：既存W=3.0m→W=4.0m	L= 80 m
(2) 防災安全施設整備	1号排水路（改良）：W=1.5m、D=1.5m（沈下分）暗渠	L= 60 m
	1号避難路（新設）：W=2.0m 階段	L= 60 m
	非常用照明灯	4 基
	避難標識	1 基
(3) 土地利用高度化再編整備	水産関係用地 H=1.0m	A= 2,900 m ²
(4) 用地整備	集会所用地	A= 400 m ²

【第8回申請】

平成26年度 用地測量、測量設計、工事発注支援 1式 15,422 千円

【第11回申請】

平成27年度 用地補償費等、工事発注支援(用地交渉) 1式 5,298 千円

【第12回申請】

平成27年度 本工事、工事発注支援 1式 56,361 千円

【第14回申請】

平成28年度 本工事、用地補償費等、工事発注支援 1式 53,864 千円

交付決定対象事業費 合計 130,945 千円

【第25回申請】

関連工事の遅れに伴う事業期間の延伸（完了予定：令和元年度→令和2年度）

年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合計
交付対象事業費						

（「南三陸町震災復興計画」P. 60-61記載）

当面の事業概要

令和元年度 集落道工事等 1式

令和2年度 水産関係用地工事等 1式

東日本大震災の被害の関係

荒砥地区では、東日本大震災の津波により集落内の住宅の約半数と漁具倉庫・作業場等の水産関係施設のほぼ全てが流出した。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開に向けた取り組みと連携して、集落の生産・生活環境を復興し、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を実現するものである。

関連する災害復旧事業の概要

・漁港施設災害復旧事業（防波堤、物揚場、船揚場等）

・海岸保全施設災害復旧事業（海岸防潮堤の整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年12月時点

NO.	115	事業名	漁業集落防災機能強化事業（津の宮地区）	事業番号	C-5-13
交付団体		南三陸町	事業実施主体（直接/間接）	南三陸町（直接）	
総交付対象事業費	102,633 千円	全体事業費		102,633 千円	

事業概要

【対象地区】 津の宮地区

津の宮地区は宮城県南三陸町にある第1種津ノ宮漁港の背後集落であり、カキ・ワカメ等の海面養殖を中心に漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。

現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。

【整備内容】

(1) 漁業集落道整備	1号集落道（改良）：既存W=3.1m→W=5.0m、H=1.0m	L= 60 m
(2) 防災安全施設整備	1号避難路（新設）：W=2.0m 非常用照明灯 避難標識	L= 130 m 2 基 2 基
(3) 土地利用高度化再編整備	水産関係用地 H=1.0m	A= 3,100 m ²

【第8回申請】

平成26年度 用地測量、測量設計、工事発注支援 1式 13,057 千円

【第11回申請】

平成27年度 用地補償費等、工事発注支援(用地交渉) 1式 1,980 千円

【第12回申請】

平成27年度 本工事、工事発注支援 1式 19,991 千円

【第14回申請】

平成28年度 本工事、工事発注支援 1式 67,605 千円

交付決定対象事業費 合計 102,633 千円

【第25回申請】

関連工事の遅れに伴う事業期間の延伸（完了予定：令和元年度→令和2年度）

年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合計
交付対象事業費						

（「南三陸町震災復興計画」P. 60-61記載）

当面の事業概要
令和元年度 集落道工事等 1式
令和2年度 水産関係用地工事等 1式

東日本大震災の被害の関係
津の宮地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要
・漁港施設災害復旧事業（防波堤、物揚場、船揚場等）
・海岸保全施設災害復旧事業（海岸防潮堤の整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。
関連する基幹事業
事業番号
基幹事業との関連性

(様式 1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年12月時点

NO.	116	事業名	漁業集落防災機能強化事業（滝浜地区）	事業番号	C-5-14
交付団体		南三陸町	事業実施主体（直接/間接）	南三陸町（直接）	
総交付対象事業費	140,148 千円	全体事業費		140,148 千円	

事業概要

【対象地区】 滝浜地区

滝浜地区は宮城県南三陸町にある第1種滝浜漁港の背後集落であり、カキ・ワカメ等の海面養殖や大型定置網を中心に漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。

現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編

【整備内容】

(1) 漁業集落道整備	1号集落道（改良）：既存W=3.0m→W=4.0m 2号集落道（改良）：既存W=3.0m→W=4.0m、H=1.0m 3号集落道（改良）：既存W=3.0m→W=4.0m、H=1.0m	L= 80 m L= 70 m L= 80 m
(2) 防災安全施設整備	1号避難路（改良）：既存W=1.5m→W=2.0m 非常用照明灯 避難標識	L= 80 m 3 基 1 基
(3) 土地利用高度化再編整備	水産関係用地 H=1.0m	A= 5,400 m ²

【第8回申請】

平成26年度	用地測量、測量設計、工事発注支援	1式	15,769 千円
--------	------------------	----	-----------

【第11回申請】

平成27年度	用地補償費等、工事発注支援(用地交渉)	1式	2,977 千円
--------	---------------------	----	----------

【第12回申請】

平成27年度	本工事、工事発注支援	1式	81,100 千円
--------	------------	----	-----------

【第14回申請】

平成28年度	本工事、用地補償費等、工事発注支援	1式	40,302 千円
--------	-------------------	----	-----------

交付決定対象事業費 合計 140,148 千円

【第25回申請】

関連工事の遅れに伴う事業期間の延伸（完了予定：令和元年度→令和2年度）

年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合 計
交付対象事業費						

（「南三陸町震災復興計画」P. 60-61記載）

当面の事業概要
令和元年度 非常用照明工事等 1式
令和2年度 集落道工事等 1式

東日本大震災の被害の関係
滝浜地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要
・漁港施設災害復旧事業（防波堤、船揚場等）
・海岸保全施設災害復旧事業（海岸防潮堤の整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。
関連する基幹事業
事業番号
基幹事業との関連性

(様式 1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年12月時点

NO.	117	事業名	漁業集落防災機能強化事業（藤浜地区）	事業番号	C-5-15
交付団体		南三陸町	事業実施主体（直接/間接）	南三陸町（直接）	
総交付対象事業費	180,525 千円	全体事業費		192,925 千円	

事業概要

【対象地区】 藤浜地区

藤浜地区は宮城県南三陸町にある第1種藤浜漁港の背後集落であり、ワカメ・ホヤなどの海面養殖中心に漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。

現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。

【整備内容】

(1) 漁業集落道整備	1号集落道（一部改良）：既存W=3.0m→W=4.0m L=20m × 4箇所	L= 80 m
	2号集落道（新設）：W=4.0m、H=3.0m	L= 170 m
(2) 防災安全施設整備	1号避難路（改良）：既存W=1.5m→W=2.0m	L= 100 m
	非常用照明灯	1 基
	避難標識	1 基
(3) 土地利用高度化再編整備	水産関係用地 H=1.0m	A= 3,200 m ²

【第8回申請】

平成26年度 用地測量、測量設計、工事発注支援 1式 17,969 千円

【第11回申請】

平成27年度 用地補償費等、工事発注支援(用地交渉) 1式 1,392 千円

【第12回申請】

平成27年度 本工事、、用地補償費等、工事発注支援 1式 90,276 千円

【第14回申請】

平成28年度 本工事、用地補償費等、工事発注支援 1式 70,888 千円

交付決定対象事業費 合計 180,525 千円

【第25回申請】

地区協議に時間を要した事に伴う事業期間の延伸（完了予定：令和元年度→令和2年度）

年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合計
交付対象事業費						

（「南三陸町震災復興計画」P. 60-61記載）

当面の事業概要

令和元年度 集落道工事等 1式

令和2年度 集落道工事等 1式

東日本大震災の被害の関係

藤浜地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、防災集団移転地の造成や漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要

・漁港施設災害復旧事業（防波堤、物揚場、船揚場等）

・海岸保全施設災害復旧事業（海岸防潮堤の整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
基幹事業との関連性

(様式 1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年12月時点

NO.	118	事業名	漁業集落防災機能強化事業（寺浜地区）	事業番号	C-5-16
交付団体		南三陸町	事業実施主体（直接/間接）	南三陸町（直接）	
総交付対象事業費	96,020 千円	全体事業費		96,020 千円	

事業概要

【対象地区】 寺浜地区

寺浜地区は宮城県南三陸町にある第1種寺浜漁港の背後集落であり、ワカメ・ホタテガイ等の海面養殖を中心に漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。

現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。

【整備内容】

(1) 漁業集落道整備	1号集落道（一部改良）：既存W=3.0m→W=4.0m L=20m×2箇所	L=60m×1箇所	L= 100 m
(2) 防災安全施設整備	非常用照明灯		1 基
(3) 土地利用高度化再編整備	水産関係用地 H=1.0m		A= 4,000 m ²

【第8回申請】

平成26年度 用地測量、測量設計、工事発注支援 1式 10,999 千円

【第11回申請】

平成27年度 用地補償費等、工事発注支援(用地交渉) 1式 11,049 千円

【第12回申請】

平成27年度 本工事、工事発注支援 1式 52,379 千円

【第14回申請】

平成28年度 本工事、用地補償費等、工事発注支援 1式 21,593 千円

交付決定対象事業費 合計 96,020 千円

【第25回申請】

地区協議に時間を要した事に伴う事業期間の延伸（完了予定：令和元年度→令和2年度）

年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合 計
交付対象事業費						

（「南三陸町震災復興計画」P. 60-61記載）

当面の事業概要

令和元年度 集落道工事等 1式

令和2年度 集落道工事等 1式

東日本大震災の被害の関係

寺浜地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要

・漁港施設災害復旧事業（防波堤、物揚場、船揚場等）

・海岸保全施設災害復旧事業（海岸防潮堤の整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年12月時点

N0.	123	事業名	漁業集落防災機能強化事業（平磯地区）	事業番号	C-5-17
交付団体		南三陸町	事業実施主体（直接/間接）	南三陸町（直接）	
総交付対象事業費	105,229 千円	全体事業費		105,229 千円	

事業概要

【対象地区】 平磯地区

平磯地区は宮城県南三陸町にある第1種平磯漁港の背後集落であり、カキ・ワカメなどの海面養殖を中心とする漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。

現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。

【整備内容】

(1) 漁業集落道整備	1号集落道（改良）：既存W=3.0m→W=4.0m、H=1.0m	L= 90 m
(2) 防災安全施設整備	1号避難路（新設）：W=2.0m 階段 非常用照明灯 避難標識	L= 20 m 2 基 2 基
(3) 土地利用高度化再編整備	水産関係用地 H=1.0m	A= 3,400 m ²

【第9回申請】

平成26年度 用地測量、測量設計、工事発注支援 1式 21,219 千円

【第11回申請】

平成27年度 用地補償費等 1式 8,904 千円

【第12回申請】

平成27年度 本工事、工事発注支援 1式 75,106 千円

交付決定対象事業費 合計 105,229 千円

【第25回申請】

関連工事の遅れに伴う事業期間の延伸（完了予定：令和元年度→令和2年度）

年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合 計
交付対象事業費						

（「南三陸町震災復興計画」P. 60-61記載）

当面の事業概要

令和元年度 水産関係用地工事等 1式
令和2年度 集落道工事等 1式

東日本大震災の被害の関係

平磯地区では、東日本大震災の津波により集落内の住宅の約半数と漁具倉庫・作業場等の水産関係施設のほぼ全てが流出した。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開に向けた取り組みと連携して、集落の生産・生活環境を復興し、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を実現するものである。

関連する災害復旧事業の概要

- ・漁港施設災害復旧事業（防波堤、物揚場、船揚場等）
- ・海岸保全施設災害復旧事業（海岸防潮堤の整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

基幹事業との関連性

(樣式 1 – 3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年12月時点

NO.	124	事業名	漁業集落防災機能強化事業（袖浜地区）	事業番号	C-5-18
交付団体		南三陸町	事業実施主体（直接/間接）	南三陸町（直接）	
総交付対象事業費		69,541 千円	全体事業費	69,541 千円	

事業概要

【対象地区】 袖浜地区

袖浜地区は宮城県南三陸町にある第2種志津川漁港の背後集落であり、カキ・ワカメなどの海面養殖を中心に漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。

現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。

【整備内容】

- | | | |
|--------------|---------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| (1) 漁業集落道整備 | 1号集落道 (改良): 既存W=3.0m
(うち拡幅部 W=4.0m、H=1.0m、L=20m×2箇所) | L= 150 m |
| (2) 防災安全施設整備 | 1号避難路 (新設): W=2.0m 階段
2号避難路 (新設): W=2.0m
非常用照明灯
避難標識 | L= 30 m
L= 100 m
3基
2基 |

【第9回申請】

平成26年度 用地測量、測量設計、工事発注支援 1式 27,950千円

【第11回申】

平成27年度 用地補償費等 1式 697千円

【第12回申】

平成27年度 東工事、工事発注支援 1式 14,287千円

【第14回申】

平成28年度 本工事、工事発注支援 1式 26,607千円

交付決定対象事業費 合計 69,541 千円

【第25回申請】

地区協議に時間を要した事に伴う事業期間の延伸（完了予定：令和元年度一令和2年度）

年度別事業費						
	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合計
交付対象事業費						

（「南三陸町震災
南三陸町震災

- | 令和元年度 | 集落道工事等 | 1式 |
|-------|--------|----|
| 令和元年度 | 避難路工事等 | 1式 |

東日本大震後の被災者の関係

袖浜地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、住宅の再建や漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。

開通する災害復旧事業の概要

- ・漁港施設災害復旧事業（防波堤、物揚場、船揚場等）
 - ・海岸保全施設災害復旧事業（海岸防潮堤の整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

本効果促進事業を
関連する基幹事業

事業番号

事業留与 基幹事業との関連性

(様式 1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年12月時点

NO.	125	事業名	漁業集落防災機能強化事業（林・大久保地区）	事業番号	C-5-19
交付団体		南三陸町	事業実施主体（直接/間接）	南三陸町（直接）	
総交付対象事業費	147,090 千円	全体事業費		147,090 千円	

事業概要

【対象地区】 林・大久保地区

林・大久保地区は宮城県南三陸町にある第2種志津川漁港の背後集落であり、カキ・ワカメ等の海面養殖などを中心に漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。

現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編

【整備内容】

(1) 漁業集落道整備	1号集落道（改良）：既存W=3.5m→W=4.0m 2号集落道（一部改良）：既存3.5m→W=4.0m、H=1.0m L=20m×3箇所；L=40m×1箇所	L= 60 m L= 100 m
(2) 防災安全施設整備	1号避難路（新設）：W=2.0m 2号避難路（改良）：既存W=2.0m 非常用照明灯 避難標識	L= 100 m L= 70 m 3基 2基
(3) 土地利用高度化再編整備	水産関係用地 H=1.0m	A= 3,600 m ²

【第9回申請】

平成26年度	用地測量、測量設計、工事発注支援	1式	43,163 千円
--------	------------------	----	-----------

【第11回申請】

平成27年度	用地補償費等	1式	2,620 千円
--------	--------	----	----------

【第12回申請】

平成27年度	本工事、工事発注支援	1式	18,054 千円
--------	------------	----	-----------

【第14回申請】

平成28年度	本工事、用地補償費等、工事発注支援	1式	83,253 千円
--------	-------------------	----	-----------

交付決定対象事業費 合計 147,090 千円

【第25回申請】

防潮堤工事との工程調整及び地区協議に時間を要した事に伴う事業期間の延伸（完了予定：令和元年度→令和2年度）

年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合 計
交付対象事業費						

（「南三陸町震災復興計画」P. 60-61記載）

当面の事業概要
令和元年度 集落道工事等 1式
令和2年度 避難路工事等 1式

東日本大震災の被害の関係
林・大久保地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、住宅の再建や漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要
・漁港施設災害復旧事業（防波堤、物揚場、船揚場等）
・海岸保全施設災害復旧事業（海岸防潮堤の整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
基幹事業との関連性

N0.	129	事業名	漁業集落防災機能強化事業（泊浜・稻淵・館浜地区）	事業番号	C-5-20
交付団体	南三陸町		事業実施主体（直接/間接）	南三陸町（直接）	
総交付対象事業費	119,280千円		全体事業費	145,328千円	
事業概要					
【対象地区】 泊浜・稻淵・館浜地区 泊浜・稻淵・館浜地区は宮城県南三陸町にある第2種泊漁港、第1種稻淵漁港及び館浜漁港の背後集落であり、カキ・ワカメを中心とした海面養殖業、大型定置などが営まれている水産業が盛んな地区である。しかし東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による防災安全施設整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。					
【整備内容】 (1) 防災安全施設整備					
	1号排水路	(改良) W=1.0m、D=1.0m (洗下分)	開渠	L=	200 m
	1号避難路	(改良) W=2.0m		L=	100 m
	2号避難路	(新設) W=2.0m 階段		L=	50 m
	3号避難路	(新設) W=2.0m		L=	30 m
	4号避難路	(新設) W=2.0m 階段		L=	40 m
	5号避難路	(新設) W=2.0m 階段		L=	70 m
	非常用照明灯			N=	9 基
	避難標識			N=	8 基
【第10回申請】 平成26年度 用地測量、測量設計、工事発注支援 1式 39,505千円 平成27年度 用地取得等、本工事、工事発注支援 1式 45,740千円					
【第14回申請】 平成28年度 本工事、工事発注支援 1式 34,035千円					
【第18回申請】 平成29年度 本工事（☆F-1-1-1より流用） 1式 6,385千円					
交付決定対象事業費 合計 125,665千円					
(事業間流用による経費の変更) (平成29年5月1日) 平成29年度事業として防災安全施設の整備を行うため、☆F-1-1-1漁業集落復興効果促進事業より6,385千円（国費：H26予算4,788千円）を流用。これにより、交付対象事業費は119,280千円（国費：89,459千円）から125,665千円（国費：94,247千円）に増額。					
【第25回申請】 関連工事の遅れ及び地区調整に時間を要した事に伴う事業期間の延伸（完了予定：令和元年度→令和2年度）					
年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度 合計
交付対象事業費					
(「南三陸町震災復興計画」P. 60-61記載)					
当面の事業概要					
令和元年度	本工事等		1式		
令和2年度	集落道工事等		1式		
東日本大震災の被害の関係					
泊浜・稻淵・館浜地区では、東日本大震災の津波により集落内の住宅の約半数と漁具倉庫・作業場等の水産関係施設のほぼ全てが流出した。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開に向けた取り組みと連携して、集落の生産・生活環境を復興し、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を実現するものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
・漁港施設災害復旧事業（防波堤、物揚場、船揚場等） ・海岸保全施設災害復旧事業（海岸防潮堤の整備）					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年9月時点

N0.	130	事業名	漁業集落防災機能強化事業（伊里前地区）	事業番号	C-5-21
交付団体		南三陸町	事業実施主体（直接/間接）	南三陸町（直接）	
総交付対象事業費	55,336千円	全体事業費		194,835千円	

事業概要

【対象地区】 伊里前地区

伊里前地区は宮城県南三陸町にある第2種伊里前漁港の背後集落であり、カキ・ワカメを中心とした海面養殖業、大型定置などが営まれている水産業が盛んな地区である。しかし東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるもの

【整備内容】

(1) 防災安全施設整備

1号避難路 (新設) : W=2.0m 階段 L= 80 m
非常用照明灯 N= 3 基
避難標識 N= 4 基

(2) 土地利用高度化再編整備

水産関係用地 嵩上げなし A= 7,200 m²
水産関係用地 H=4.0m A= 3,000 m²

【第10回申請】

平成26年度	用地測量、測量設計、工事発注支援	1式	26,403千円
平成27年度	用地取得等、本工事、工事発注支援	1式	28,933千円

【第18回申請】

平成29年度	本工事（☆F-1-1-1より流用）	1式	60,480千円
--------	-------------------	----	----------

交付決定対象事業費 合計 115,816千円

（事業間流用による経費の変更）（平成29年5月1日）

平成29年度事業として水産関係用地の整地、舗装工事の事業費が必要なため、☆F-1-1-1漁業集落復興効果促進事業より60,480千円（国費：H26予算45,360千円）を流用。これにより、交付対象事業費は55,336千円（国費：41,501千円）から115,816千円（国費：86,861千円）に増額。

【第25回申請】

関連工事の遅れ及び地区調整に時間を要した事に伴う事業期間の延伸（完了予定：令和元年度→令和2年度）

年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合計
交付対象事業費						

（「南三陸町震災復興計画」P. 60-61記載）

当面の事業概要

令和元年度	非常用照明工事等	1式
令和2年度	水産関係用地工事等	1式

東日本大震災の被害の関係

伊里前地区では、東日本大震災の津波により集落内の住宅の約半数と漁具倉庫・作業場等の水産関係施設のほぼ全てが流出した。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開に向けた取り組みと連携して、集落の生産・生活環境を復興し、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を実現するものである。

関連する災害復旧事業の概要

- ・漁港施設災害復旧事業（防波堤、物揚場、船揚場等）
- ・海岸保全施設災害復旧事業（海岸防潮堤の整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年9月時点

NO.	131	事業名	漁業集落防災機能強化事業（在郷・波伝谷地区）	事業番号	C-5-22
交付団体		南三陸町	事業実施主体（直接/間接）	南三陸町（直接）	
総交付対象事業費	238,159千円	全体事業費		242,345千円	

事業概要

【対象地区】 在郷・波伝谷地区

在郷・波伝谷地区は宮城県南三陸町にある第2種波伝谷漁港の背後集落であり、カキ・ワカメを中心とした海面養殖業、大型定置などが営まれている水産業が盛んな地区である。しかし東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。

【整備内容】

(1) 防災安全施設整備

1号避難路	(新設) : W=2.0m	L= 200 m
2号避難路	(新設) : W=2.0m	L= 70 m
非常用照明灯		N= 3 基
避難標識		N= 4 基

(2) 土地利用高度化再編整備

水産関係用地	H=0.0m	A= 3,500 m ²
水産関係用地	H=1.0m	A= 8,500 m ²

【第10回申請】

平成26年度	用地測量、測量設計、工事発注支援	1式 41,029千円
平成27年度	用地取得等、本工事、工事発注支援	1式 131,774千円

【第14回申請】

平成28年度	本工事、工事発注支援	1式 65,356千円
--------	------------	-------------

交付決定対象事業費 合計 238,159千円

【第25回申請】

関連工事の遅れ及び地区調整に時間を要した事に伴う事業期間の延伸（完了予定：令和元年度→令和2年度）

年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合計
交付対象事業費 （「南三陸町震災復興計画」P. 60-61記載）						

当面の事業概要

令和元年度	非常用照明工事等	1式
令和2年度	水産関係用地工事等	1式

東日本大震災の被害の関係

在郷・波伝谷地区では、東日本大震災の津波により集落内の住宅及び漁具倉庫・作業場等の水産関係施設のほぼ全てが流出した。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開に向けた取り組みと連携して、集落の生産・生活環境を復興し、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を実現するものである。

関連する災害復旧事業の概要

- ・漁港施設災害復旧事業（防波堤、物揚場、船揚場等）
- ・海岸保全施設災害復旧事業（海岸防潮堤の整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
------	--

基幹事業との関連性

--

令和元年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	152	事業名	漁港施設機能強化事業(細浦漁港)	事業番号	C-6-16
交付団体		宮城県	事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(直接)	
総交付対象事業費		0(千円)	全体事業費	25,434(千円)	

事業概要

被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設(防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路)の復旧と連携して、地盤沈下した漁業施設用地(共同利用施設)等の嵩上げ、舗装等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。

【整備内容】

1. 細浦物揚場

- 漁業用施設用地の嵩上げ 面積 800m²
- 漁港用施設用地の舗装復旧 面積 800m²

2. 西田物揚場

- 漁業用施設用地の嵩上げ 面積 570m²
- 漁業用施設用地の舗装復旧 面積 930m²(コンクリート舗装570m²、アスファルト舗装360m²)
- 漁業用施設用地の排水復旧 L= 20m
- 漁業用施設用地の取壟し 一式

(参考:漁港の概要 平成27年港勢調査)

- 第1種漁港(管理者:南三陸町) ○経営体数 30 ○漁船数 登録 50隻 利用 50隻
- 水産物 漁獲 0.8t 養殖 947.6t ○主な水産物等 さけ、ほたて、わかめ等

【配分状況】

第17回申請 工事費 13,273千円(流用)

第21回申請 工事費 12,161千円(流用)

(事業間流用による経費の変更)(平成29年1月30日)

新規事業として申請するため、◆C-6-10-1漁港集落防災機能強化調査事業より13,273千円(国費:H23予算9,954千円)を流用。これにより、交付対象事業費は12,161千円に増額。

(事業間流用による経費の変更)(平成30年5月10日)

◆C-6-10-1漁港集落防災機能強化調査事業より12,161千円(国費:H23予算9,121千円)を流用。これにより交付対象事業費は25,434千円(国費:19,075千円)に増額。

年度別事業費						
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	合計
交付対象事業費						

(南三陸町震災復興計画51・63・73頁記載)

当面の事業概要

<平成31年度>

盛土工、取壟工、排水工、舗装工(一次施工)

<令和2年度>

盛土工、取壟工、排水工、舗装工(二次施工)

被害の状況

- 災害査定結果 6箇所 1,408,791千円(防波堤、防潮堤、物揚場、船揚場、道路)

関連する災害復旧事業の概要

○漁港施設災害復旧事業(細浦防波堤、物揚場)については、平成24~25年度事業として発注、平成25年度一部完成済み。平成29年度発注し現在施工中。

○漁港施設災害復旧事業(西田物揚場、道路)については平成25~27年度事業として発注し、一部完成済み。平成28年度事業として発注し、不調となり平成29年度再発注、再不調。そのため、平成29年12月発注の防潮堤工事と合冊発注を行い、平成30年3月着手済み。

○漁港施設災害復旧事業(防潮堤)については、平成29年12月発注し、平成30年3月着手済み

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(南三陸町交付分)個票

令和元年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	5	事業名	集落高台移転計画策定事業(防災集団移転促進事業)	事業番号	D-23-1
交付団体		南三陸町	事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(直接)	
総交付対象事業費		2,928,201(千円)	全体事業費	2,928,201(千円)	

事業概要

【対象地区】歌津地区(港)他19地区 →統合により『歌津地区(港)他18地区』に
町の復興計画で目指す「安心して暮らし続けられるまちづくり」の実現を図るため、町民の津波で被災した地区からの集団移転のための安全な居住地を確保する。

【第2次申請内容】

23、24年度においては、集団移転先となる用地確保のための土地の鑑定、測量調査、設計等を実施する。

【今回申請内容】

事業期間を令和元年度から令和2年度まで延伸するもの。

(住宅建設等助成・移転費助成に関して、資金の調整等の理由により、再建に時間を要している対象者がいる地区があり、その地区の事業期間を延伸することに伴い、事業計画書の変更業務等が必要となるため)

年度別事業費	27年度	28年度	30年度	元年度	2年度	合計
交付対象事業費	0	0	0	0	0	2,928,201

(南三陸町震災復興計画 60頁記載)

当面の事業概要

<平成23年度>

鑑定費+測量調査・設計費

<平成24年度～平成31年度>

測量調査・設計費

<令和2年度>

測量調査・設計費

東日本大震災の被害との関係

当町の復興計画は、土地利用について「なりわいの場所は様々であっても、住まいは高台に」を基本としている。

その中心的事業が防災集団移転促進事業であり、町全体の各漁港集落で合意形成を図る。

また土地区画整理事業を施行する志津川地区においても合併施行を予定する。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(南三陸町交付分)個票

令和元年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	53	事業名	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	事業番号	D-23-8
交付団体		南三陸町	事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(直接)	
総交付対象事業費		2,660,993(千円)	全体事業費	2,660,993(千円)	

事業概要

【対象地区】志津川地区(清水)
町の復興計画で目指す「安心して暮らし続けられるまちづくり」の実現を図るため、町民の津波で被災した地区からの集団移転のための安全な居住地を確保する。

【第15次申請内容】

第12次申請において申請し、未配分となっている平成28年度分を申請するものとする。

- ・住宅建設等助成費: 総額 290,709千円(H27年度配分済額 96,902千円、未配分額(H28年度分) 193,807千円)
- ・移転費助成費: 総額 68,170千円(H27年度配分済額 22,723千円、未配分額(H28年度分) 45,447千円)
- ・なお、申請額は分譲価格控除分(△80,190千円)を考慮し159,064千円を申請する。

【今回申請内容】

事業期間を令和元年度から令和2年度まで延伸するもの。

(住宅建設等助成・移転費助成に関して、資金の調整等の理由により、再建に時間を要している対象者がいるため。)

【事業概要】

- ・移転先用地: 4. 05 ha、対象戸数: 54 戸
- ・移転促進区域用地の買取宅地: 4. 22 ha、対象戸数: 116戸

年度別事業費	27年度	28年度	30年度	元年度	2年度	合計
交付対象事業費	670,441	159,064	0	0	0	2,660,993

(南三陸町震災復興計画 60頁記載)

当面の事業概要

<平成28年度>

住宅建設等助成+移転費助成

<平成29年度>

住宅建設等助成+移転費助成

<平成30年度>

住宅建設等助成+移転費助成

<令和元年度>

住宅建設等助成+移転費助成

<令和2年度>

住宅建設等助成+移転費助成

東日本大震災の被害との関係

当町の復興計画は、土地利用について「なりわいの場所は様々であっても、住まいは高台に」を基本としている。
その中心的事業が防災集団移転促進事業であり、被災した町全体の各集落で合意形成を図った地域から事業計画の国土交通大臣の同意を受け、集団移転の促進を実施。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(南三陸町交付分)個票

令和元年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	151	事業名	防災公園案内板整備事業	事業番号	◆D-22-1-1
交付団体		南三陸町	事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(直接)	
総交付対象事業費		1,118(千円)	全体事業費	11,186(千円)	

事業概要

南三陸町では、震災復興計画において、町としてメモリアル機能を有する「震災復興祈念公園」を唯一、志津川市街地の八幡川右岸地域に整備することとしている。この公園は「避難ゾーン(防災公園)」(約3.2ha)と「メモリアルゾーン」(約3.1ha)に分かれしており、今回の震災で犠牲となった方々への追悼と鎮魂の場を創出し、併せて震災の歴史を記憶・伝承することで将来の被害を未然に防ぐ防災教育の場を整え、更には避難地の整備や防災訓練を大規模に行うなど多面的な防災機能を有した公園として整備を行うものである。

本事業は、高台造成により発生する残土を利用して築山式の一次避難地を整備する「避難ゾーン(防災公園)」内において、公園案内板を設置し、津波災害発生時に逃げ遅れた避難者が適正に避難築山を利用できる環境を整えるとともに、平常時においては、公園利用者の利便性の向上及び防災教育等に役立てることを目的とする。

【整備施設】

園名板(1基)、総合案内サイン(1基)、誘導サイン(2基)、避難場所サイン(4基)

【配分状況】

工事費 11,186千円(第23回申請まで)

【今回申請理由】

用地買収の進捗状況から、避難場所サイン(1基)の設置時期を見直し、R2年度末とする必要があるため、今回、事業期間の1年延伸を申請するものである。

年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	合計(千円)
交付対象事業費						

当面の事業概要

(令和元年度) 案内板制作、設置工事

(令和2年度) 設置工事

東日本大震災の被害との関係

当該エリアは東日本大震災により壊滅的な被害を受け、住宅や事業所など殆どの建物等が流失している。現在は災害危険区域に指定されており住宅等は建築できない状況だが、犠牲者を悼む住民や町外からの来訪者が多く訪れていることから、一次避難先の整備が急務となっている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	D-22-1
事業名	都市公園事業(防災公園)
交付団体	南三陸町

基幹事業との関連性

津波発生時の一次避難地を整備するものであり、住民及び来町者に対し将来の防災と生活安定に寄与するものである。

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(南三陸町交付分)個票

令和元年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	56	事業名	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	事業番号	D-23-11
交付団体		南三陸町	事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(直接)	
総交付対象事業費		13,159,844 (千円)	全体事業費	14,064,845 (千円)	

事業概要

【対象地区】

志津川地区(志津川市街地)

【整備内容】

高台移転に関する合意形成が図られた「志津川市街地」について、用地買収(移転先用地、移転促進区域の用地)や補償及び住宅団地造成、公共施設整備等を行う。

【第12次申請内容】

平成28年度 工事費等 997,504円
住宅建設等助成費等(建設費):914,000千円
住宅建設等助成費等(移転費):384,158千円 合計2,295,662(千円)

【今回申請内容】

事業期間を令和元年度から令和2年度まで延伸するもの。

(住宅建設等助成・移転費助成に関して、資金の調整等の理由により、再建に時間を要している対象者がいるため。)

年度別事業費	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	合計(千円)
交付対象事業費	2,295,662	0	0	0	0	14,064,845

当面の事業概要

(平成24年度)

移転候補地の測量、地質調査、補償調査

(平成25年度)

用地買収、実施設計、住宅団地用地造成、公共施設整備

(平成26年度~)

住宅団地用地造成等

(令和2年度)

住宅建設等助成+移転費助成

東日本大震災の被害との関係

当町の復興計画は、土地利用について「なりわいの場所は様々であっても、住まいは高台に」を基本としている。その中心的事業が防災集団移転促進事業であり、被災した町全体の各集落で合意形成を図った地域から、測量、地質調査、補償調査、実施設計、用地買収を行い、住宅団地造成を進める。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(南三陸町交付分)個票

令和元年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	61	事業名	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	事業番号	E-1-1
交付団体		南三陸町	事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(直接)	
総交付対象事業費		505,339(千円)	全体事業費	505,339(千円)	

事業概要

南三陸町内の下水道等処理区域以外の地区における汚水処理について、浄化槽整備を促進するため、防災集団移転促進事業等により高台移転等を行い住宅等を新築し低炭素社会対応型浄化槽等を設置する者に対して設置費用を助成する事業(個人設置型)である。

・歌津、志津川、戸倉地区等南三陸町全域に984戸の整備を見込む(第19次申請より307戸減)

【今回申請における内容】

・事業実施終期を平成31年度末から平成32年度末に延伸するもの。

・全体事業費見直しの概要

最終年度までに必要な事業費を精査した結果、既配分済額内で事業完了できることが確実となったことから、全体事業費を522,313千円から505,339千円へ変更するもの。

(南三陸町震災復興計画71頁記載)

当面の事業概要

<平成24年度> 28基 12,552千円(実績) (個別移転者)
<平成25年度> 107基 44,203千円(実績) (個別移転者)
<平成26年度> 121基 49,395千円(実績) (個別移転者及び高台移転者)
<平成27年度> 240基 92,836千円(実績) (個別移転者及び高台移転者)
<平成28年度> 254基 99,353千円(実績) (個別移転者及び高台移転者)
<平成29年度> 187基 74,492千円(実績) (個別移転者及び高台移転者)
<平成30年度> 30基 12,948千円(実績) (個別移転者及び高台移転者)
<平成31年度> 12 基 × 414千円(基準単価) = 4,968千円 (個別移転者及び高台移転者)
<令和 2年度> 5基 × 414千円(基準単価)= 2,070千円 (個別移転者及び高台移転者)

被害の状況

全壊家屋 3,142棟
半壊家屋 173棟
一部損壊 1,210棟
合計 4,525棟

※公共下水道志津川処理区(約450戸)を復旧した場合の費用
・復旧費用約30億円
※波伝谷地区漁業集落排水処理施設(約80戸)を復旧した場合の費用
・復旧費用約5億円

関連する災害復旧事業の概要

《関連復旧事業の概要》

○下水道施設(伊里前処理区) 1,528,657千円(管渠、マンホールポンプ等)(平成25年度～実施)
○漁業集落排水処理施設(袖浜地区) 73,446千円 (浄化センター式、管渠L=84.45m)(平成24年度実施)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(南三陸町交付分)個票

令和元年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	134	事業名	南三陸町自然環境活用センター整備事業	事業番号	C-2-1
交付団体		南三陸町	事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(直接)	
総交付対象事業費		26,598(千円)	全体事業費	83,644(千円)	

事業概要

南三陸町自然環境活用センター(ネイチャーセンター)は、志津川湾の地域資源の発掘と理解、そして永続的な活用を目指した調査・研究を行うとともに、南三陸町の自然資源を活用した体験学習や環境教育プログラムの開発・実践、普及活動を行っていた。

センターでは、志津川湾における海洋生物等の調査・研究を継続的に実施することにより、新種を含む希少種の発見など、南三陸の海の生態系の解明に尽力するとともに、その成果を活かした専門教育や実習プログラム、エコカレッジ事業等に取り組み南三陸町の魅力を発信してきた。震災前には、町内外から年間2,400名程度が体験学習や調査・研究といった目的をもってセンターを訪れていた。

本事業では、本施設を復旧し、地域一体となった交流・教育・研究の拠点施設として整備する。復旧に当たっては、都市住民と農山漁村住民の交流と学習の場として一層の機能を発揮できるよう、公民館2階を改修し、自然環境活用センターの機能を付加する。また、南三陸町総合計画や地域の特徴である「森・里・海・ひとつながり」を意識し、市域資源の永続的な利用や地域内循環について学ぶことのできる教育・体験活動を提供することで、農水産物のブランド化と交流人口増大による町の活性化に寄与する。

- ・施設整備 延べ床面積549.1m²(既存施設改修 現在:戸倉公民館2階一部)
- ・実験室・実験準備室 96m²、飼育室 22.9m²、交流室 40m²、事務室 60m²、標本展示室 31.6m²
- ・その他、機材室、トイレ、シャワー室、倉庫など

【第25回申請内容】

令和元年度分として、工事・及び施工監理費の消費増税対応分として、1,235千円を申請。

【事業間流用による経費の変更】(令和元年10月7日)

☆F-1-1-1 漁業集落復興効果促進事業より1,235千円(国費:H26予算 926千円)を流用。これにより、交付対象事業費は83,644千円(国費:62,733千円)に増額。

年度別事業費						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
交付対象事業費				1,235		1,235

(南三陸町震災復興計画69頁記載)

当面の事業概要

<平成30年度>

- ・実施設計

<平成31年度>

- ・施設建設工事、施工監理

東日本大震災の被害との関係

《被害の状況》

津波により、自然環境活用センターは壊滅的な被害を受けた。

内外より高い評価を受けていた、地域密着型の地域資源調査及び交流・人材育成の機会が失われている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
事業名
交付団体
基幹事業との関連性